

令和 7 年度新技術実証チャレンジ支援事業応募申請書

令和 7 年 月 日

氏名 _____
 住所 _____
 電話番号 _____

消費税 課税事業者(原則) その他
 当事業の実施 過去実績あり なし
 →ありの場合 実施年度 _____ 年度

1. 事業実施主体の要件 (該当するものに☑してください。)

- 認定農業者 (認定機関名: _____ 認定年月日: _____ 年 月 日)
集落営農組織

2. 実証しようとする新技術等及び事業計画

新技術等の内容		事業計画		備 考
新技術等の内容等	当該技術の普及状況	導入設備・規模・事業量	事業費(円)	
1. 対象作物 〇〇〇 2. 新技術等 【記入例】 光合成に必要な二酸化炭素の供給量を増加させ、秀品率の向上を図る。	1. 国内 例えば「東北等の寒冷地では実証されているが、西南暖地においては技術が確立していない。」 2. 県内 例えば「県内では初めての取り組み」	【記入例】 二酸化炭素発生装置、〇ml/分、1台	〇〇〇〇円	

※導入する設備等の内容がわかる見積書、カタログ等を添付してください。